

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名				担当	部課コード	900700	TEL	2921-1022
事業コード		900703			受益者負担金賦課徴収事業			
開始年度				昭和 44	年度	→	終了年度	年度
				担当部課	グループ	管理担当		

②事業の概要	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ 法定受託＋附加			根拠法令				
	分野別計画・指針				都市計画法第75条、所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例				
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	章	街づくり	節	下水道	基本方針	生活環境の改善と公共用水域の水質保全		
	事業開始の背景	昭和44年度の公共下水道整備着手に伴い、建設財源の確保が必要となり、昭和48年3月に「所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例」を制定した。							

③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)						
	下水道の整備により利益を受ける人に建設費の一部の負担を求めることにより、公共下水道の整備を推進する。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			対象数	単位	平成 26 年度	0 人
	下水道整備区域内の土地所有者等					平成 27 年度	1,621 人
	事業の具体的な内容及び実施方法						
・公共下水道整備地区の土地所有者等に対し、事業説明会、申告受付を経て、対象となる土地の面積に単価を乗じて負担額を決定する。 ・市街化調整区域の土地の面積に乘じる単価は、平成27年度より1㎡あたり1,030円となった。 ・納付方法は、5年間の分割納付が基本であるが、希望により一括納付もできる。							

④経費	《会計種別》		企業会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)
	予算現額			3,197	519	1,503
	決 算 (見込み含む)			1,404	333	
	(非常勤特別職員) (臨時の任用職員) (人) (人) (人) (人)					
	正規職員人件費		2.25 人	19,622	21.50 人	186,190
	事業費合計			21,026	186,523	
	財源内訳		一般財源	21,026	186,523	1,503
		国・県支出金				
		その他()				

⑤実績	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	収入済額	決算額	千円		3,739	294,655	110,132	719,862
		口座振替率	口座振替人数/受益者数	%		0	33.97%	35.00%	35.00%

⑥成果	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	現年度分収納率	収入済額／調定額(収入すべき額)	%	目標値	100	100.00%	98.00%	
					実績	100	99.31%	☒ 「実績」拡大図る ☐ 「実績」縮小図る	
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています			%	達成率	100	99	↑どちらかをチェックしてください

⑦改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)		(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析	
	職員による未納者の自宅訪問のほか、料金業務包括委託業者に催告業務を委託し、口頭による納付の催促と催告書の手渡しを行い、収納率の向上に取り組んだ。		生活に困窮している受益者がいるため。	

⑧評価	評価	☒ 継続 ☐ 終了	事業実施方法(複数選択可)	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 改善・効率化 ☐ 現状維持 ☐ その他	理由
		次年度予算		☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持	理由
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性
	昨年同様、料金業務包括委託業者による催告業務を実施し、収納率向上に取り組む。				受益者負担金は公共下水道を整備するに当たり貴重な財源となることから、今後の収納対策として、未納者に対し引き続き、納付相談、督促・催告通知、訪問徴収等を実施する。
	評価日	H28.8.12	評価者職氏名	下水道維持課 守谷 秀明	

⑨環境影響	有益な環境影響	4-2水質汚濁の防止	有害な環境影響を及ぼす原因活動	納入通知書等の作成 公用車の使用	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無